

調査票

番号	3-1	
項目名	水質汚染対策	
施策名	下水道の整備による水質改善	
施策の概要	下水道の整備に加え、計画的・段階的な高度処理や合流式下水道の改善対策を推進するなど、公共用水域の水質改善を図る。	
施策の目標	<input type="checkbox"/> 汚水処理人口普及率 <input type="checkbox"/> 良好な水環境創出のための高度処理実施率 <input type="checkbox"/> 合流式下水道改善率	
取組状況 (平成 21 年度) ※可能な限りアウトカムを含めて定量的に記載 ※定量的・定性的な目標を設定している場合は、進捗状況を記載	<ul style="list-style-type: none"> ・公共用水域の水質保全上の観点等から、地域特性に応じた適切な役割分担のもと、他の汚水処理施設との連携を一層強化しつつ、効率的な整備により下水道の未普及地域の早期解消を推進している。 【汚水処理人口普及率】約84%(H19)→約86%(H21) (うち【下水道処理人口普及率】約72%(H19)→約74%(H21)) ・閉鎖性水域や水道水源等の水質保全上重要な地域において、段階的な高度処理の導入による早期の水質改善を推進している。 【良好な水環境創出のための高度処理実施率】約25%(H19)→約29%(H21) ・合流式下水道を採用している都市において、原則として平成25 年度末までに雨天時越流水の改善対策を完了すべく、「効率的な合流式下水道緊急改善計画策定の手引き(案)」(平成19 年度作成)を活用した計画の見直しを促進するとともに、対策の低コスト化、スピリット21 等の新技術の導入を図り、効率的・効果的な合流式下水道の改善対策を推進している。 【合流式下水道改善率】約25%(H19)→約36%(H21) 	
今後の見通し・課題 ※平成 22 年度の取組を含む	引き続き下水道の未普及地域の解消を図るとともに、段階的な高度処理の導入を推進し、また、対策の低コスト化や新技術の導入、計画の見直しによる合流式下水道の改善対策の一層の推進を図る。	
予算措置状況 (単位:百万円)	平成21年度	事業費:1,246,104 百万円の内数 国費: 632,772 百万円の内数
	平成21年度(補正)※執行停止分を除く	事業費:39,178 百万円の内数 国費: 20,089 百万円の内数
	平成22年度	社会資本整備総合交付金の内数等
	平成22年度(補正)	
担当部局・課室名	都市・地域整備局 下水道部 流域管理官	
備考		

調査票

番号	3-1	
項目名	水質汚染対策	
施策名	河川・湖沼の水質浄化対策の推進	
施策の概要	微生物や植生による浄化を含め、全国の河川・湖沼において水質浄化対策を実施。また、ダイオキシン等の微量化学物質に関する対策を推進。	
施策の目標	-	
取組状況 (平成 21 年度) ※可能な限りアウトカムを含めて定量的に記載 ※定量的・定性的な目標を設定している場合は、進捗状況を記載	<p>地域の取組と一体となって河川事業や下水道を実施する「第二期水環境改善緊急行動計画(清流ルネッサンスⅡ)」に指定された河川や、湖沼水質保全特別措置法に指定された湖沼において、水環境改善施策を推進。</p> <p>平成21年に環境基準を満足した一級河川(直轄管理区間)の調査地点の割合は 91%であった。</p> <p>http://www.mlit.go.jp/river/toukei_chousa/kankyo/kankyuu/suisitu/index.html</p>	
今後の見通し・課題 ※平成 22 年度 of 取組を含む	引き続き、水環境の改善が必要な地域において事業を実施する	
予算措置状況 (単位:百万円)	平成21年度	事業費:1,262,601 百万円の内数 国費:801,100 百万円の内数
	平成21年度(補正)※執行停止分を除く	事業費 382,255 百万円の内数 国費 261,244 百万円の内数
	平成22年度	事業費: 806,440 百万円の内数 国費: 632,311 百万円の内数
	平成22年度(補正)	事業費: 47,281 百万円の内数 国費: 33,644 百万円の内数
担当部局・課室名	河川局河川環境課	
備考		

調査票

番号	3-1	
項目名	水質汚染対策	
施策名	住民参加による水環境に関する各種調査の実施	
施策の概要	住民参加にて行う、身近な水環境の一斉水質調査、水生生物調査、ゴミに関する調査、アユの遡上状況調査などを実施。	
施策の目標	-	
取組状況 (平成 21 年度) ※可能な限りアウトカムを含めて定量的に記載 ※定量的・定性的な目標を設定している場合は、進捗状況を記載	<p>○身近な水環境の全国一斉調査 平成16年度より、全国各地で行われている市民団体等による水質調査を全国統一の手法で同一日に実施し、調査結果をマップにまとめている。平成22年度は参加者約 6,900 人、調査地点数 5,900 地点であった。 http://www.mlit.go.jp/river/toukei_chousa/kankyo/kankyou/research/index.html</p> <p>○水生生物調査 水生生物を指標とした河川水質の判定を、国土交通省、環境省が一般市民を交えて実施し、結果を公表。平成21年度は参加者 70,623 人、調査地点数 3,059 地点であった。 (河川水質の現況) http://www.mlit.go.jp/river/toukei_chousa/kankyo/kankyou/suisitu/index.html</p>	
今後の見通し・課題 ※平成 22 年度の取組を含む	引き続き住民参加による調査を行う予定。	
予算措置状況 (単位:百万円)	平成21年度	事業費:1,262,601 百万円の内数 国費:801,100 百万円の内数
	平成21年度(補正)※執行停止分を除く	-
	平成22年度	事業費: 806,440 百万円の内数 国費: 632,311 百万円の内数
	平成22年度(補正)	-
担当部局・課室名	河川局河川環境課	
備考		

調査票

番号	3-1	
項目名	水質汚染対策	
施策名	ダム貯水池における水質保全対策	
施策の概要	ダム貯水池において、冷水放流、濁水長期化、富栄養化等の対策を実施する。	
施策の目標	—	
取組状況 (平成 21 年度) ※可能な限りアウトカムを含めて定量的に記載 ※定量的・定性的な目標を設定している場合は、進捗状況を記載	ダム貯水池において、水質改善することで良好な河川環境及びダム環境の保全・復元並びに創出することを目的に冷水放流、濁水長期化、富栄養化等に対処するための水質保全対策を平成21年度は島地川等の8ダムで実施している。	
今後の見通し・課題 ※平成 22 年度の取組を含む	引き続き、ダム貯水池において、冷水放流、濁水長期化、富栄養化等に対処するため、平成22年度は5ダムで実施する。	
予算措置状況 (単位:百万円)	平成21年度	事業費:1,262,601 百万円の内数 国費:801,100 百万円の内数
	平成21年度(補正)※執行停止分を除く	事業費:382,255 百万円の内数 国費:261,244 百万円の内数
	平成22年度	事業費:806,400 百万円の内数 国費:632,311 百万円の内数
	平成22年度(補正)	—
担当部局・課室名	河川局河川環境課	
備考		

調査票

番号	3-1	
項目名	水質汚染対策	
施策名	放置座礁船対策の推進	
施策の概要	被害者保護及び海洋環境の保全の観点より、我が国に入港する船舶に対し油濁損害等を担保する保険義務付け措置等の事故保障対策や、地方公共団体に対する油防除措置費用に係る国の支援措置により、放置座礁船対策を的確に推進する。	
施策の目標	-	
取組状況 (平成 21 年度) ※可能な限りアウトカムを含めて定量的に記載 ※定量的・定性的な目標を設定している場合は、進捗状況を記載	「船舶油濁損害賠償保障法」に基づき、我が国に入港する外航船舶の油濁損害及び船体撤去費用をてん補する保険加入を確保するため、事前通報等により確認するなど保険加入の徹底を図っている。 沈没した船舶からの油の抜取り費用として、兵庫県、神戸市、明石市、淡路市に対し外国船舶油等防除対策費補助金を交付した。	
今後の見通し・課題 ※平成 22 年度の取組を含む	引き続き、船舶油濁損害賠償保障法に基づいて保険加入の確保に努めるとともに、地方公共団体に対する油防除措置費用に係る支援措置といった放置座礁船対策を推進していく。 また、被害者保護及び海洋環境の保全を一層充実させるため、一般船舶からの燃料油流出に対する事故保障対策等について検討を行っていく。	
予算措置状況 (単位:百万円)	平成21年度	37
	平成21年度(補正)※執行停止分を除く	738
	平成22年度	34
	平成22年度(補正)	-
担当部局・課室名	海事局総務課危機管理室	
備考		

調査票

番号	3-2	
項目名	大気質対策・騒音対策	
施策名	沿道環境対策	
施策の概要	バイパス整備・交差点改良等のボトルネック対策、遮音壁の設置・低騒音舗装の敷設などを推進。	
施策の目標	-	
取組状況 (平成 21 年度) ※可能な限りアウトカムを含めて定量的に記載 ※定量的・定性的な目標を設定している場合は、進捗状況を記載	沿道環境の現況が環境基準を超えていると認められる地域等において、バイパス整備・交差点改良等のボトルネック対策、遮音壁の設置・低騒音舗装の敷設などを実施した。	
今後の見通し・課題 ※平成 22 年度の取組を含む	沿道環境の現況が環境基準を超えていると認められる地域等において、バイパス整備・交差点改良等のボトルネック対策、遮音壁の設置・低騒音舗装の敷設などを実施していく。	
予算措置状況 (単位:百万円)	平成21年度	道路整備費(国費)1,746,636 百万円の内数
	平成21年度(補正)※執行停止分を除く	道路整備費(国費) 390,798 百万円の内数
	平成22年度	道路整備費(国費)1,335,736 百万円の内数 社会資本整備総合交付金 2,200,000 百万円の内数
	平成22年度(補正)	道路整備費(国費) 129,631 百万円の内数
担当部局・課室名	道路局 道路環境調査室	
備考		

調査票

番号	3-2	
項目名	大気質対策・騒音対策	
施策名	空港周辺環境の改善	
施策の概要	航空機騒音の環境基準を達していない空港の周辺住民の生活環境を改善するため必要な処置を行う。	
施策の目標	環境基準の屋内達成率:94.7%(2006 年度)→95%(2011 年度)	
取組状況 (平成 21 年度) ※可能な限りアウトカムを含めて定量的に記載 ※定量的・定性的な目標を設定している場合は、進捗状況を記載	<p>航空機騒音に係る屋内での環境基準を達成するため、住宅の修繕等を契機とした住民による補助申請に基づき防音工事が実施されている。対象となる世帯は特定されており、徐々にではあるが実績値は着実に伸びている。</p> <p>(平成21年度の申請・実施件数は58件)</p> <p>また、市町村及び独立行政法人空港周辺整備機構の広報誌やホームページ等を通じて補助制度の周知等を図っている。</p>	
今後の見通し・課題 ※平成 22 年度の取組を含む	<p>今後も、対象となる住宅に居住する住民に対し、補助制度の周知を図り、工事施工による環境基準の屋内達成率の向上を目指す継続的な取組みが必要である。</p> <p>なお、住宅防音工事については、補助単価の見直しを実施し、よりの確で効率的な事業の執行を確保する。</p>	
予算措置状況 (単位:百万円)	平成21年度	1,775
	平成21年度(補正)※執行停止分を除く	-
	平成22年度	1,123
	平成22年度(補正)	-
担当部局・課室名	航空局空港部環境・地域振興課	
備考		

調査票

番号	3-3	
項目名	ヒートアイランド対策	
施策名	屋上等の緑化の推進	
施策の概要	<ul style="list-style-type: none"> ・屋上緑化・壁面緑化等の推進によるヒートアイランド現象の緩和 ・緑化地域制度や緑化施設整備計画認定制度の活用による民有地を中心とした緑化の推進 ・住宅・建築物の整備に関する各種事業において、敷地の緑化等への補助等を実施 	
施策の目標	CO ₂ 排出削減量：0.5～2.3 万 t-CO ₂ (2010 年度)	
取組状況 (平成 21 年度) ※可能な限りアウトカムを含めて定量的に記載 ※定量的・定性的な目標を設定している場合は、進捗状況を記載	<ul style="list-style-type: none"> ・平成12 年から平成21 年までの10 年間で屋上緑化が約273ha、壁面緑化が約32ha 施工 ・緑化地域制度による屋上等の緑化の推進 (名古屋市・横浜市) ・緑化施設整備計画認定制度における認定：26 件、61,663 m²の緑化施設の整備 ・京都議定書目標達成計画における「緑化等ヒートアイランド対策による熱環境改善を通じた都市の低炭素化」として、0.5～2.6 万t-CO₂ の排出削減 (2009年) ・住宅・建築物等の整備に関する各種事業において、敷地の緑化等への補助を実施 	
今後の見通し・課題 ※平成 22 年度の取組を含む	・世田谷区において緑化地域が施行されるなど、引き続き上記取組を推進。	
予算措置状況 (単位:百万円)	平成 2 1 年度	事業費 207,531 百万円の内数 国 費 105,071 百万円の内数
	平成 2 1 年度 (補正) ※執行停止分を除く	事業費 35,425 百万円の内数 国 費 15,204 百万円の内数
	平成 2 2 年度	事業費 50,181 百万円の内数 国 費 36,846 百万円の内数 社会資本整備総合交付金 2,200,000 百万円の内数
	平成 2 2 年度 (補正)	社会資本整備総合交付金 185,400 百万円の内数

担当部局・課室名	都市・地域整備局 公園緑地・景観課 緑地環境室、市街地整備課、まちづくり推進課 住宅局 住宅総合整備課、市街地建築課、市街地建築課市街地住宅整備室
備考	

調査票

番号	3-3	
項目名	ヒートアイランド対策	
施策名	打ち水の実施による国民へのヒートアイランド問題の意識向上	
施策の概要	ヒートアイランド問題における水の二次利用、水の循環の重要性への関心を喚起するため、広く国民に楽しく「打ち水」に参加してもらう「打ち水大作戦」を官民の協調により全国で展開。	
施策の目標	—	
取組状況 (平成 21 年度) ※可能な限りアウトカムを含めて定量的に記載 ※定量的・定性的な目標を設定している場合は、進捗状況を記載	<p>「水の週間」行事の一環として、以下を実施。</p> <p>○「打ち水大作戦本部」と協力して打ち水ポスターを配布するなど、都道府県や関係団体に「打ち水大作戦」の実施を呼び掛け。(把握した範囲では、全国の57か所で実施)</p> <p>○国土交通省職員による「打ち水大作戦」を8月3日に実施。(職員約150名の参加)</p>	
今後の見通し・課題 ※平成 22 年度の取組を含む	引き続き上記取組を推進	
予算措置状況 (単位:百万円)	平成21年度	—
	平成21年度(補正)※執行停止分を除く	—
	平成22年度	—
	平成22年度(補正)	—
担当部局・課室名	土地・水資源局水資源部水資源政策課	
備考		

調査票

番号	3-3	
項目名	ヒートアイランド対策	
施策名	下水再生水の利用等	
施策の概要	下水再生水の利用、水と緑のネットワークの創出により、地表面被覆の改善を図り、ヒートアイランド対策を推進する。	
施策の目標	-	
取組状況 (平成 21 年度) ※可能な限りアウトカムを含めて定量的に記載 ※定量的・定性的な目標を設定している場合は、進捗状況を記載	<p>・下水道事業による雨水貯留浸透施設の設置や雨水・下水処理水を利用したせせらぎ水路等の整備について補助制度を設けているほか、下水処理水による路面散水を推進している。</p> <p>・平成19 年2 月から開催した「下水処理水の再利用のあり方を考える懇談会」の議論を踏まえとりまとめた報告書「新たな社会的意義を踏まえた再生水利用の促進に向けて」において、再生水等を活用したせせらぎ等の水辺整備に計画段階から住民を参加させていく取組を支援することとしている。</p>	
今後の見通し・課題 ※平成 22 年度の取組を含む	引き続き、雨水貯留浸透施設の設置やせせらぎ水路等の整備を推進する。	
予算措置状況 (単位:百万円)	平成21年度	事業費:1,246,104 百万円の内数 国費: 632,772 百万円の内数
	平成21年度(補正)※執行停止分を除く	事業費:39,178 百万円の内数 国費: 20,089 百万円の内数
	平成22年度	社会資本整備総合交付金 2,200,000 百万円の内数
	平成22年度(補正)	0
担当部局・課室名	都市・地域整備局 下水道部 流域管理官	
備考		

調査票

番号	3-3	
項目名	ヒートアイランド対策	
施策名	路面温度上昇抑制機能を有する舗装の敷設	
施策の概要	保水性舗装など路面温度上昇抑制機能を有する舗装を敷設。	
施策の目標	-	
取組状況 (平成 21 年度) ※可能な限りアウトカムを含めて定量的に記載 ※定量的・定性的な目標を設定している場合は、進捗状況を記載	遮熱性舗装、保水性舗装等を東京都内などで試行的に敷設した箇所について、路面温度の上昇抑制効果の検証などを実施した。	
今後の見通し・課題 ※平成 22 年度の取組を含む	遮熱性舗装、保水性舗装等を東京都内などで試行的に敷設した箇所について、路面温度の上昇抑制効果の検証などを実施していく。	
予算措置状況 (単位:百万円)	平成21年度	道路整備費(国費)1,746,636 百万円の内数
	平成21年度(補正)※執行停止分を除く	-
	平成22年度	社会資本整備総合交付金 2,200,000 百万円の内数
	平成22年度(補正)	-
担当部局・課室名	道路局環境安全課道路環境調査室	
備考		

調査票

番号	3-4	
項目名	水循環系の再構築	
施策名	安全でおいしい水の確保	
施策の概要	全ての利水者が使用する水質を、その安全性も含め、現状より上質、あるいは管理しやすくする取・排水システムの構築を図る。	
施策の目標	—	
取組状況 (平成 21 年度) ※可能な限りアウトカムを含めて定量的に記載 ※定量的・定性的な目標を設定している場合は、進捗状況を記載	水量・水質を一体的に管理していくにあたっての取・排水システムの再編等による水質改善方策についてモデル河川で検討を実施。	
今後の見通し・課題 ※平成 22 年度の取組を含む	引き続き検討を実施	
予算措置状況 (単位:百万円)	平成21年度	—
	平成21年度(補正)※執行停止分を除く	—
	平成22年度	—
	平成22年度(補正)	—
担当部局・課室名	河川局河川環境課流水管理室	
備考		

調査票

番号	3-4	
項目名	水循環系の再構築	
施策名	新しい水質指標による水管理	
施策の概要	生態系、生活環境に配慮し、人の五感等の多様な視点を含めた新しい水質指標等を整理し、河川毎に評価を行うことにより、河川環境改善を図る。	
施策の目標	-	
取組状況 (平成 21 年度) ※可能な限りアウトカムを含めて定量的に記載 ※定量的・定性的な目標を設定している場合は、進捗状況を記載	<p>河川を BOD だけでなく多様な視点で評価するための指標「今後の河川水質管理の指標について(案)」を用いて、住民との協働により、河川に近づきやすい地点で調査を実施した。その結果、約 17%(50 地点/294 地点)が「泳ぎたいと思うきれいな川」(※)と判定された。</p> <p>※あくまでも水質に関係する指標(ごみの量、透視度、川底の感触、水の臭い、糞便性大腸菌群数)により評価した結果であり、流れの状態や、川岸・川底の形状などの安全性については考慮していない。また、水浴場水質判定基準(環境省)における油膜の有無や COD 等の評価項目、その他の有害物質等による評価は行っていない。</p>	
今後の見通し・課題 ※平成 22 年度の取組を含む	引き続き新しい水質指標に基づく調査を行い、評価を行っていく	
予算措置状況 (単位:百万円)	平成21年度	事業費:1,262,601 百万円の内数 国費:801,100 百万円の内数
	平成21年度(補正)※執行停止分を除く	-
	平成22年度	事業費: 806,440 百万円の内数 国費: 632,311 百万円の内数
	平成22年度(補正)	-
担当部局・課室名	河川局河川環境課	
備考		

調査票

番号	3-4	
項目名	水循環系の再構築	
施策名	雨水貯留・浸透施設の整備等	
施策の概要	特定都市河川浸水被害対策法に基づく、河川・流域指定並びに流域水害対策計画の策定や雨水貯留浸透施設等の整備を実施。	
施策の目標	—	
取組状況 (平成 21 年度) ※可能な限りアウトカムを含めて定量的に記載 ※定量的・定性的な目標を設定している場合は、進捗状況を記載	平成 21 年度から、都市部に限定していた「流域貯留浸透事業」を全国展開し、都市部では継続実施するほか、それ以外の箇所でも新規実施。また、雨水利用流出抑制関連税制についても継続実施。	
今後の見通し・課題 ※平成 22 年度 of 取組を含む	流域貯留浸透事業は、平成 22 年度から社会資本整備総合交付金の対象事業として位置付け実施。	
予算措置状況 (単位:百万円)	平成21年度	—
	平成21年度(補正)※執行停止分を除く	—
	平成22年度	社会資本整備総合交付金 2,200,000 百万円の内数がある。
	平成22年度(補正)	—
担当部局・課室名	河川局治水課流域治水室	
備考		

調査票

番号	3-4	
項目名	水循環系の再構築	
施策名	正常流量の設定(河川における清流の確保)	
施策の概要	動植物の生息生育地の状況や景観、流水の清潔の保持などに必要な流量等を満たした流水の正常な機能を維持するために必要な正常流量を設定	
施策の目標	—	
取組状況 (平成 21 年度) ※可能な限りアウトカムを含めて定量的に記載 ※定量的・定性的な目標を設定している場合は、進捗状況を記載	平成 22 年 3 月現在、一級水系 109 水系の河川整備基本方針が策定され、95 水系で正常流量を設定	
今後の見通し・課題 ※平成 22 年度の取組を含む	正常流量を確保していくために、ダムなどの既存施設の有効活用や水利用の合理化などについて、引き続き検討 正常流量が設定されていない 14 水系についても、調査・検討し、今後位置付ける予定	
予算措置状況 (単位:百万円)	平成21年度	—
	平成21年度(補正)※執行停止分を除く	—
	平成22年度	—
	平成22年度(補正)	—
担当部局・課室名	河川局河川環境課流水管理室	
備考		

調査票

番号	3-4	
項目名	水循環系の再構築	
施策名	水力発電に伴う減水区間の解消による清流回復	
施策の概要	水力発電に伴い河川の流量が著しく減少する減水区間の改善を図るため、発電ガイドラインを定める。	
施策の目標	-	
取組状況 (平成 21 年度) ※可能な限りアウトカムを含めて定量的に記載 ※定量的・定性的な目標を設定している場合は、進捗状況を記載	<p>○減水区間解消距離について</p> <p>水力発電に伴い河川の流量が著しく減少する減水区間の改善を図るため、発電ガイドラインを定めることにより、減水区間解消距離の延伸を図った。</p> <p>【減水区間の解消延長】</p> <p>平成 19 年度末 時点:約 5,155km → 平成 21 年度末 時点:約 5,257km</p>	
今後の見通し・課題 ※平成 22 年度 of 取組を含む	引き続き、関係者の協力を得て、水力発電に伴い河川の流量が著しく減少する減水区間の改善に努める。	
予算措置状況 (単位:百万円)	平成21年度	-
	平成21年度(補正)※執行停止分を除く	-
	平成22年度	-
	平成22年度(補正)	-
担当部局・課室名	河川局 河川環境課 流水管理室	
備考		

調査票

番号	3-4	
項目名	水循環系の再構築	
施策名	総合的な土砂管理の取組の推進	
施策の概要	人工構造物や人為的行為等による土砂移動の変化に起因する問題に対応するため、土砂管理技術の検討・開発を進めるとともに、関係機関が連携して山地から海岸までの一貫した総合的な土砂管理の取組を推進する。	
施策の目標	総合的な土砂管理に基づき土砂の流れが改善された数【3(H19 年度)→190(H24 年度)】	
取組状況 (平成 21 年度) ※可能な限りアウトカムを含めて定量的に記載 ※定量的・定性的な目標を設定している場合は、進捗状況を記載	<ul style="list-style-type: none"> ・土砂流出をコントロールし適正な土砂移動を確保するため、透過型砂防えん堤の整備を推進している。 ・河道掘削土砂や浚渫土砂で養浜を行うなど、河道管理等と連携した海岸侵食対策を推進した。 ・釧路川では湿原への土砂流入を抑制するため、湿原の上流に調整池や床止め等の設置を進めている。 http://www.mlit.go.jp/river/sabo/dosyakanri.html	
今後の見通し・課題 ※平成 22 年度の取組を含む	引き続き、土砂移動に起因して問題の発生している溪流、河川、海岸において具体的な対策を進めるとともに、問題解決に向けた事業の連携方針(総合土砂管理連携方針)の策定に取り組む。	
予算措置状況 (単位:百万円)	平成21年度	事業費:1,335,168 百万円の内数 国費:847,727 百万円の内数
	平成21年度(補正)※執行停止分を除く	事業費:418,161 百万円の内数 国費:290,244 百万円の内数
	平成22年度	事業費:829,814 百万円 国費:654,656 百万円 社会資本整備総合交付金 2,200,000 百万円の内数
	平成22年度(補正)	事業費:48,581 百万円 国費:34,944 百万円 社会資本整備総合交付金 185,400 百万円の内数
担当部局・課室名	河川局砂防部 保全課、海岸室 港湾局 海岸・防災課	
備考		

調査票

番号	3-4	
項目名	水循環系の再構築	
施策名	物質循環を考慮した流域・河川・沿岸管理(モニタリング総合戦略と研究推進体制の設計)	
施策の概要	モデル流域において、陸域の人間活動による水域・海域の生態系劣化に対して、施策展開のためにとるべき調査・モニタリング・分析の総合戦略と研究推進体制の設計を行う。関係機関連携のもと、調査研究を推進し、水環境健全化のための施策の立案に資する。	
施策の目標	-	
取組状況 (平成 21 年度) ※可能な限りアウトカムを含めて定量的に記載 ※定量的・定性的な目標を設定している場合は、進捗状況を記載	○伊勢湾流域圏の自然共生型環境管理技術開発 (本研究は文部科学省科学技術振興調整費重要課題解決型研究「持続可能な流域圏環境管理技術の開発」(平成 18 年度採択)で行なわれている。) 生態系サービス評価モデルにより過去から現在に至る生態系サービスの劣化を算定し、その構図から、現況からの修復でどこまでの機能向上が見込まれるかの評価、修復後の将来像の設定、それらを実現するための戦略の構築を行った。それらをふまえ、将来シナリオの代替案を作成し、代表的施策群パッケージの効果を算定し、各施策・修復技術における生態系サービス回復の全体及び局所効果を把握した。また、各施策代替案実行に係る金銭的費用及びCO2 排出量を算定のための計算方法は原単位を整理し、伊勢湾流域圏に各施策代替案を適用した際の金銭的費用及びCO2 排出量を算定した。	
今後の見通し・課題 ※平成 22 年度の取組を含む	施策代替案を実行した際、及びそれらを人工的手段で行った際の金銭的費用、CO2 排出量を算定し、それらを比較検討することで、施策代替案の有効性について検討し、流域圏全体について、算定結果を積み上げ、いくつかの社会経済シナリオにおける違いを評価している。 今後は開発した生態系サービス評価手法について様々な観点からその妥当性を検証し、一般にも分かりやすい流域評価手法として確立していくことが必要である。	
予算措置状況 (単位:百万円)	平成21年度	外部予算
	平成21年度(補正)※執行停止分を除く	-
	平成22年度	外部予算
	平成22年度(補正)	-
担当部局・課室名	国土技術政策総合研究所	
備考		

調査票

番号	3-4	
項目名	水循環系の再構築	
施策名	官庁施設における排水再利用・雨水利用の推進	
施策の概要	官庁施設における排水再利用・雨水利用を推進する。	
施策の目標	-	
取組状況 (平成 21 年度) ※可能な限りアウトカムを含めて定量的に記載 ※定量的・定性的な目標を設定している場合は、進捗状況を記載	3 施設に排水再利用・雨水利用を導入した。	
今後の見通し・課題 ※平成 22 年度 of 取組を含む	引き続き官庁施設における排水再利用・雨水利用を推進する。	
予算措置状況 (単位:百万円)	平成21年度	-
	平成21年度(補正)※執行停止分を除く	-
	平成22年度	-
	平成22年度(補正)	-
担当部局・課室名	大臣官房官庁営繕部設備・環境課	
備考		

調査票

番号	3-4	
項目名	水循環系の再構築	
施策名	水源地域の保全・活性化の推進	
施策の概要	上下流一体となった潤いと活力のある水源地域の実現を目指し、流域連携や水源地域の活性化に資するNPO法人等の多様な活動主体を支援するなど、水源地域の保全・活性化を推進する。	
施策の目標	-	
取組状況 (平成 21 年度) ※可能な限りアウトカムを含めて定量的に記載 ※定量的・定性的な目標を設定している場合は、進捗状況を記載	<p>○水源地域活性化調査による支援</p> <p>水源地域の保全・活性化のための活動を支援するため、平取ダム、築川ダム、川治ダム、志津見ダム周辺の4地域及び最上川、吉野川、五ヶ瀬川の3流域をモデル対象箇所とし、水源地域の自立的・持続的な活性化を目的とした地域活動の企画・立案、実施(試行)、評価等を行い、地域活動の仕組み作りについて調査・検討を行った。</p> <p>○水源地域対策アドバイザー派遣</p> <p>水源地域の保全・活性化を支援するために、島根県飯南町(志津見ダム)、福岡県みやこ町(伊良原ダム)の2地域に専門分野のアドバイザーを派遣し具体的な指導及び提言を行った。</p>	
今後の見通し・課題 ※平成 22 年度 of 取組を含む	<p>引き続き、水源地域の保全・活性化を推進するため、ダム等を含めた各種の資源(森林・水・観光資源・物産・文化財等)を活用した水源地域の活性化活動の企画・立案、実施(試行)、評価に取り組み、全国の水源地域の参考に資する活動方策の検討を行う。</p> <p>また、水源地域の要望に応じて水源地域対策アドバイザーの派遣を行う。</p>	
予算措置状況 (単位:百万円)	平成21年度	33
	平成21年度(補正)※執行停止分を除く	-
	平成22年度	35
	平成22年度(補正)	-
担当部局・課室名	土地・水資源局 水資源部 水源地域対策課	
備考		

調査票

番号	3-4	
項目名	水循環系の再構築	
施策名	水・物質循環系の健全化	
施策の概要	下水処理水の再利用を推進するとともに、雨水の貯留・浸透・利用を推進する。併せて、下水汚泥等の有効活用により、水だけでなく、物質の循環も踏まえた総合的な水・物質循環系の健全化を図る。	
施策の目標	—	
取組状況 (平成 21 年度) ※可能な限りアウトカムを含めて定量的に記載 ※定量的・定性的な目標を設定している場合は、進捗状況を記載	再生水利用や雨水貯留浸透、下水汚泥等の活用を促進するため、再生水供給施設や雨水貯留浸透施設の設置、下水汚泥等の活用について補助制度を設けている。また、「下水処理水の再利用のあり方を考える懇談会」の議論を踏まえ、報告書「新たな社会的意義を踏まえた再生水利用の促進に向けて」をとりまとめた。	
今後の見通し・課題 ※平成 22 年度を取組を含む	今後も引き続き、再生水利用や雨水貯留浸透施設の導入、下水汚泥等の活用促進を進めていく。また、省スペースで良好な処理水が得られる膜分離活性汚泥法(MBR)を活用したサテライト処理の適用性について、実際の下水道施設において実証事業により検討する。	
予算措置状況 (単位:百万円)	平成21年度	事業費:1,246,104 百万円の内数 国費: 632,772 百万円の内数
	平成21年度(補正)※執行停止分を除く	事業費:39,178 百万円の内数 国費: 20,902 百万円の内数 (MBR 実証事業を含む)
	平成22年度	社会資本整備総合交付金 2,200,000 百万円の内数
	平成22年度(補正)	0
担当部局・課室名	都市・地域整備局 下水道部 流域管理官	
備考		

調査票

番号	3-3,3-4	
項目名	ヒートアイランド対策 水循環系の再構築	
施策名	環境用水の導入による水路の清流の復活	
施策の概要	環境用水の導入による清流の再生を図る。	
施策の目標	-	
取組状況 (平成 21 年度) ※可能な限りアウトカムを含めて定量的に記載 ※定量的・定性的な目標を設定している場合は、進捗状況を記載	平成18 年3月に通知した「環境用水に係る水利使用許可の取扱いについて」に基づき、地域のニーズと合意の下、環境用水の水利使用を認め、水質、親水空間、修景等生活環境又は自然環境の維持、改善等を図っている。 http://www.mlit.go.jp/river/pamphlet_jirei/riyou/jirei/kankyoyosui/1_kisya.html	
今後の見通し・課題 ※平成 22 年度の取組を含む	引き続き通知に基づき水質、親水空間、修景等生活環境又は自然環境の維持、改善等を図る。	
予算措置状況 (単位:百万円)	平成21年度	-
	平成21年度(補正)※執行停止分を除く	-
	平成22年度	-
	平成22年度(補正)	-
担当部局・課室名	河川局 河川環境課 流水管理室	
備考		

調査票

番号	3-5	
項目名	自然共生と生物多様性	
施策名	都市における生物多様性の保全の推進	
施策の概要	都市における生物多様性を確保するため、公園緑地等における希少種や身近な植物等の保全・活用や、エコロジカル・ネットワークの形成等を推進。	
施策の目標	社会資本整備重点計画（平成20～24 年度） ・都市における良好な自然環境の保全・創出に資する公園・緑地について新たに 2,100ha を確保。	
取組状況 （平成 21 年度） ※可能な限りアウトカムを含めて定量的に記載 ※定量的・定性的な目標を設定している場合は、進捗状況を記載	<p>○都市における良好な自然環境の保全・創出に資する公園・緑地について、平成19 年度から新たに約850ha 増</p> <p>○国営公園の整備や都市公園事業費補助等による都市公園の整備に対する支援を実施</p> <p>○古都及緑地保全事業・緑地環境整備総合支援事業による特別緑地保全地区等の土地の買入れや施設整備に対する支援を実施</p> <p>○これまでの実績</p> <ul style="list-style-type: none"> ・都市公園等整備量：116,667ha ・特別緑地保全地区の指定：398 地区2,293ha ・近郊緑地保全区域の指定：25 区域97,330ha ・近郊緑地特別保全地区の指定：27 地区3,516ha ・特別緑地保全地区及び近郊緑地保全地区の買入れ：1,182ha ・歴史的風土保存区域の指定：32 区域22,487ha ・歴史的風土特別保存地区の指定：60 地区8,832ha ・歴史的風土特別保存地区の買入れ：799ha ・風致地区の指定：760 地区169,595ha ・市民緑地の契約締結：148 地区81ha ・保存樹、保存樹林の指定：3,942 本、198 箇所 67ha 	
今後の見通し・課題 ※平成 22 年度の取組を含む	・社会資本整備総合交付金等により引き続き上記取組を推進。	
予算措置状況 （単位：百万円）	平成 2 1 年度	事業費 207,531 百万円の内数 国 費 105,071 百万円の内数

	平成21年度（補正）※執行停止分を除く	事業費 35,425 百万円の内数 国 費 15,204 百万円の内数
	平成22年度	事業費 50,181 百万円の内数 国 費 36,846 百万円の内数 社会資本整備総合交付金 2,200,000 百万円の内数
	平成22年度（補正）	社会資本整備総合交付金 185,400 百万円の内数
担当部局・課室名	都市・地域整備局 公園緑地・景観課 緑地環境室 国土計画局 広域地方整備政策課 大都市圏制度企画室	
備考		

調査票

番号	3-5	
項目名	自然共生と生物多様性	
施策名	国営公園を拠点とした環境配慮行動推進構想	
施策の概要	国営公園を拠点とした環境配慮型行動を促すためのガイドラインの策定	
施策の目標	—	
取組状況 (平成 21 年度) ※可能な限りアウトカムを含めて定量的に記載 ※定量的・定性的な目標を設定している場合は、進捗状況を記載	・社会実験等を実施し、その成果を踏まえ、国営公園を拠点とした環境配慮型行動を促すためのガイドラインを策定。	
今後の見通し・課題 ※平成 22 年度の取組を含む	・国営公園を拠点とした環境配慮型行動を促すためのガイドラインを地方整備局等に配布し、取組を推進。	
予算措置状況 (単位:百万円)	平成 2 1 年度	5
	平成 2 1 年度 (補正) ※執行停止分を除く	0
	平成 2 2 年度	0
	平成 2 2 年度 (補正)	0
担当部局・課室名	都市・地域整備局 公園緑地・景観課	
備考		

調査票

番号	3-5	
項目名	自然共生と生物多様性の保全	
施策名	多自然川づくり	
施策の概要	河川全体の自然の営みを視野に入れ、地域の暮らしや歴史・文化との調和にも配慮し、河川が本来有している生物の生息・生育・繁殖環境及び多様な河川景観を保全・創出する多自然川づくりを推進する。	
施策の目標	水辺の再生の割合【約2割(H19年度)→約4割(H24年度)】	
取組状況 (平成 21 年度) ※可能な限りアウトカムを含めて定量的に記載 ※定量的・定性的な目標を設定している場合は、進捗状況を記載	河川事業の実施にあたっては、多自然川づくりを基本とすることとしており、生物の生息・生育環境の保全・創出等を考慮した水辺の再生を実施。 http://www.mlit.go.jp/river/kankyo/main/kankyotashizen/index.html	
今後の見通し・課題 ※平成 22 年度の取組を含む	「多自然川づくり基本方針」を踏まえ、良好な自然環境の再生のための川づくりを推進する。	
予算措置状況 (単位:百万円)	平成21年度	事業費:1,262,601 百万円の内数 国費 801,100 百万円の内数
	平成21年度(補正)※執行停止分を除く	事業費:382,255 百万円の内数 国費 261,244 百万円の内数
	平成22年度	事業費806,440 百万円の内数 国費 632,311 百万円の内数 社会資本整備総合交付金 2,200,000 百万円の内数がある。
	平成22年度(補正)	事業費47,281 百万円の内数 国費 33,644 百万円の内数
担当部局・課室名	河川局河川環境課	
備考		

調査票

番号	3-5	
項目名	自然共生と生物多様性の保全	
施策名	自然再生事業	
施策の概要	失われた良好な自然環境の再生を図るため河川などの自然再生事業を実施する。	
施策の目標	水辺の再生の割合【約2割(H19年度)→約4割(H24年度)】	
取組状況 (平成21年度) ※可能な限りアウトカムを含めて定量的に記載 ※定量的・定性的な目標を設定している場合は、進捗状況を記載	湿地環境の再生や河口干潟の復元など河川の水辺の再生を荒川(埼玉)、木曾川、淀川等で実施。	
今後の見通し・課題 ※平成22年度を取組を含む	失われてきた河川などの良好な自然環境の再生を図るため、特に国民や地域社会の関心が高い地域などにおいて重点的・集中的に実施する。	
予算措置状況 (単位:百万円)	平成21年度	事業費1,262,601 百万円の内数 国費 801,100 百万円の内数
	平成21年度(補正)※執行停止分を除く	事業費382,255 百万円の内数 国費 261,244 百万円の内数
	平成22年度	事業費806,440 百万円の内数 国費 632,311 百万円の内数 社会資本整備総合交付金 2,200,000 百万円の内数がある。
	平成22年度(補正)	事業費47,281 百万円の内数 国費 33,644 百万円の内数
担当部局・課室名	河川局河川環境課	
備考		

調査票

番号	3-5	
項目名	自然共生と生物多様性の保全	
施策名	河川における連続性の確保	
施策の概要	河川の上下流や河川と流域の連続性を確保するため、魚道の整備や流域の水 路、田んぼなどとの連続性の確保につとめる。	
施策の目標	—	
取組状況 (平成 21 年度) ※可能な限りアウトカ ムを含めて定量的に 記載 ※定量的・定性的な目 標を設定している場合 は、進捗状況を記載	「魚がのぼりやすい川づくり」を平成17年度より全国展開しており、堰、床固等 の河川横断施設の改築等にあわせて、計画的に魚道等の整備を行っている。	
今後の見通し・課題 ※平成 22 年度の取組 を含む	堰、床固等の河川横断施設について、引き続き計画的な魚道等の整備につと める。また、河川と流域の連続性を改善するため、樋門・樋管等の構造的な課 題について改善策を検討する。	
予算措置状況 (単位:百万円)	平成21年度	事業費:1,262,601 百万円の内数 国費:801,100 百万円の内数
	平成21年度(補正)※執行停止分を除く	事業費:382,255 百万円の内数 国費:261,244 百万円の内数
	平成22年度	事業費:806,440 百万円の内数 国費:632,311 百万円の内数
	平成22年度(補正)	事業費:47,281 百万円の内数 国費:33,644 百万円の内数
担当部局・課室名	河川局河川環境課	
備考		

調査票

番号	3-5	
項目名	自然共生と生物多様性の保全	
施策名	外来種を用いない、周辺環境と調和した法面自然再生手法に関する研究	
施策の概要	のり面緑化において、従来の外来植物を主としたものから、地域生態系に配慮した緑化方法の確立を図る。さらに単に造成のり面を緑化するのではなく、周辺の植物群落と一体とした群落にすることを目標とした、のり面自然再生手法の確立を図る。	
施策の目標	—	
取組状況 (平成 21 年度) ※可能な限りアウトカムを含めて定量的に記載 ※定量的・定性的な目標を設定している場合は、進捗状況を記載	地域生態系に配慮した緑化手法として「森林表土利用工」「自然進入促進工」の試験施工を行い、植生の回復状況のモニタリング調査を実施した。また道路法面等の現場で既に施工されている事例についてもモニタリング調査を行い、立地環境と植生の回復状況等の関係を比較するための調査を実施した。またその成果の一部を道路土工一切土工・斜面安定工指針に掲載した。	
今後の見通し・課題 ※平成 22 年度の取組を含む	モニタリング調査を通して、地域生態系に配慮した緑化工法の改良等を進めることにより、適用性を高め、効率的・効果的な緑化方法を選択できるようにする。また調査結果を用いて地域環境に応じて施工できるような技術マニュアルを作成・公表し、普及を図る予定。	
予算措置状況 (単位:百万円)	平成21年度	14
	平成21年度(補正)※執行停止分を除く	—
	平成22年度	10
	平成22年度(補正)	—
担当部局・課室名	国土技術政策総合研究所	
備考		

調査票

番号	3-5 3-7	
項目名	自然共生と生物多様性の保全	
施策名	道路による環境影響軽減対策に関する研究	
施策の概要	道路を横断する動物の接触事故の防止や、生息域の分断防止を図るための効果的な保全対策の立案と、それに必要な調査方法等の確立を図る。	
施策の目標	—	
取組状況 (平成 21 年度) ※可能な限りアウトカムを含めて定量的に記載 ※定量的・定性的な目標を設定している場合は、進捗状況を記載	<p>○野生動物の道路横断施設利用実態調査:平成 21 年度は、20 年度に引き続き、斜里エコロード(北海道)、豊富 BP(北海道)、東富士五湖道路(山梨)、江津道路(島根)を対象に、道路横断施設内外に赤外線センサーカメラを設置し、野生動物の利用状況をモニタリングし、野生動物の横断施設の構造に対する選好性について、ニタリング調査を実施した。</p> <p>○ノウサギの糞抽出 DNA 分析:平成 21 年度は、20 年度に引き続き甲子道路を調査対象として、ノウサギの糞をサンプリングし、糞から抽出した DNA による個体識別および性判別、を行い、調査エリア内の行動数、行動範囲等を調べた。合わせて道路横断施設の利用実態のモニタリング調査を行い、道路の周辺に生息するノウサギへの影響を調べた。</p>	
今後の見通し・課題 ※平成 22 年度の取組を含む	<p>平成 22 年度は調査結果を基に、野生動物の横断施設の構造に対する選好性、周辺の植生、横断施設の詳細な構造の違い、周辺環境と施設のネットワーク性を含めた解析を行った。なおこの結果を用いて、道路横断施設の効果的な設置方法についてとりまとめる予定である。</p> <p>また、ノウサギの糞抽出 DNA 調査では、道路環境影響評価のモニタリング手法として DNA 調査が、どのような点で効果的・効率的であるかを明らかにし、新たな手法として確立を図る予定である。</p>	
予算措置状況 (単位:百万円)	平成21年度	24
	平成21年度(補正)※執行停止分を除く	—
	平成22年度	15
	平成22年度(補正)	—
担当部局・課室名	国土技術政策総合研究所	
備考		

調査票

番号	3-5	
項目名	自然共生と生物多様性の保全	
施策名	エコロジカル・ネットワークの形成の推進	
施策の概要	エコロジカル・ネットワークの形成を通じ、自然の保全・再生を図り、野生生物の生息・生育空間の確保、都市環境・水環境の改善等多面的な機能を発揮させる。	
施策の目標	—	
取組状況 (平成 21 年度) ※可能な限りアウトカムを含めて定量的に記載 ※定量的・定性的な目標を設定している場合は、進捗状況を記載	<p>○エコロジカル・ネットワーク形成による多面的効果の整理 エコロジカル・ネットワークを構成する生態系タイプを空間・類型別に整理し、それぞれの生態系から人間が受ける恩恵を整理することにより、機能と恩恵の関係性を把握し、多面的効果の検討を行った。</p> <p>○エコロジカル・ネットワークの形成に関する評価体系の構築 生物多様性保全に関する国内外の事例を集約し、評価主体を分類し、生態系の健全性、人間の受ける恩恵、施策の実行度合いの3つの視点で評価体系の検討を行った。</p>	
今後の見通し・課題 ※平成 22 年度の取組を含む	エコロジカル・ネットワークに資する個々の取組について、先進的な事例の収集を行い、取組が持続的かつ広域的なものとなるための手法の検討を行うとともに、評価体系を用いた評価の試行を行う。	
予算措置状況 (単位:百万円)	平成21年度	8百万円
	平成21年度(補正)※執行停止分を除く	—
	平成22年度	8百万円
	平成22年度(補正)	—
担当部局・課室名	国土計画局 総合計画課	
備考		

調査票

番号	3-3 , 3-5	
項目名	ヒートアイランド対策 自然共生と生物多様性の保全	
施策名	水と緑のネットワーク形成によるうるおいあるまちづくり	
施策の概要	都市公園の整備、水辺空間の再生・創出により、水と緑のネットワークを形成し、都市のうるおいあるまちづくりを推進する。	
施策の目標	社会資本整備重点計画（平成20～24 年度） ・都市域における水と緑の公的空間確保量について平成19 年度比約1 割増。	
取組状況 （平成 21 年度） ※可能な限りアウトカムを含めて定量的に記載 ※定量的・定性的な目標を設定している場合は、進捗状況を記載	<p>○水と緑の公的空間確保量：平成19 年度比約2%増</p> <p>○国営公園の整備や都市公園事業費補助等による都市公園の整備に対する支援を実施</p> <p>○古都及緑地保全事業・緑地環境整備総合支援事業による特別緑地保全地区等の土地の買入れや施設整備に対する支援を実施</p> <p>○これまでの実績</p> <ul style="list-style-type: none"> ・都市公園等整備量：116,667ha ・特別緑地保全地区の指定：398 地区2,293ha ・近郊緑地保全区域の指定：25 区域97,330ha ・近郊緑地特別保全地区の指定：27 地区3,516ha ・特別緑地保全地区及び近郊緑地保全地区の買入れ：1,182ha ・歴史的風土保存区域の指定：32 区域22,487ha ・歴史的風土特別保存地区の指定：60 地区8,832ha ・歴史的風土特別保存地区の買入れ：799ha ・風致地区の指定：760 地区169,595ha ・市民緑地の契約締結：148 地区81ha ・保存樹、保存樹林の指定：3,942 本、198 箇所 67ha 	
今後の見通し・課題 ※平成 22 年度の取組を含む	・社会資本整備総合交付金等により引き続き上記取組を推進。	
予算措置状況 （単位：百万円）	平成 2 1 年度	事業費 207,531 百万円の内数 国 費 105,071 百万円の内数

	平成21年度（補正）※執行停止分を除く	事業費 35,425 百万円の内数 国 費 15,204 百万円の内数
	平成22年度	事業費 50,181 百万円の内数 国 費 36,846 百万円の内数 社会資本整備総合交付金 2,200,000 百万円の内数
	平成22年度（補正）	社会資本整備総合交付金 185,400 百万円の内数
担当部局・課室名	都市・地域整備局 公園緑地・景観課 緑地環境室 国土計画局 広域地方整備政策課 大都市圏制度企画室 河川局 河川環境課 港湾局 国際・環境課	
備考		

調査票

番号	3-5	
項目名	自然共生と生物多様性の保全	
施策名	河川における外来種対策	
施策の概要	河川において外来種対策を進めるとともに、調査研究を進め、効果的な対策を検討する。	
施策の目標	—	
取組状況 (平成 21 年度) ※可能な限りアウトカムを含めて定量的に記載 ※定量的・定性的な目標を設定している場合は、進捗状況を記載	各地域において、河川管理者、地方公共団体、地域住民等が連携し外来種対策を実施している。	
今後の見通し・課題 ※平成 22 年度の取組を含む	各地域の対策事例等を参考に効果的な外来種対策を検討する。	
予算措置状況 (単位:百万円)	平成21年度	事業費:1,262,601 百万円の内数 国費:801,100 百万円の内数
	平成21年度(補正)※執行停止分を除く	事業費:382,255 百万円の内数 国費:261,244 百万円の内数
	平成22年度	事業費:806,440 百万円の内数 国費:632,311 百万円の内数
	平成22年度(補正)	事業費:47,281 百万円の内数 国費:33,644 百万円の内数
担当部局・課室名	河川局河川環境課	
備考		

調査票

番号	3-5	
項目名	自然共生と生物多様性の保全	
施策名	ダムの弾力的管理試験による河川環境の改善	
施策の概要	一時的に貯留された洪水調節容量を活用し、下流河川の清流回復や流況改善を図る放流を行う	
施策の目標	—	
取組状況 (平成 21 年度) ※可能な限りアウトカムを含めて定量的に記載 ※定量的・定性的な目標を設定している場合は、進捗状況を記載	平成 21 年度においては、全国の計 16 ダムで弾力的管理試験を実施	
今後の見通し・課題 ※平成 22 年度の取組を含む	ダム下流河川の環境改善に向け、放流方法の検討を頼進め、さらに効果的なものとなるよう引き続き検討	
予算措置状況 (単位:百万円)	平成21年度	事業費 1,262,601 百万円の内数 国費 801,100 百万円の内数
	平成21年度(補正)※執行停止分を除く	—
	平成22年度	事業費 806,440 百万円の内数 国費 632,311 百万円の内数
	平成22年度(補正)	—
担当部局・課室名	河川局河川環境課流水管理室	
備考		

調査票

番号	3-5	
項目名	自然共生と生物多様性の保全	
施策名	住民との連携・協働による川づくり	
施策の概要	住民との連携・協働による、自然再生などの環境保全活動や川を活かしたまちづくりの取り組みなどを実施。	
施策の目標	-	
取組状況 (平成 21 年度) ※可能な限りアウトカムを含めて定量的に記載 ※定量的・定性的な目標を設定している場合は、進捗状況を記載	<p>○総合水系環境整備事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・自然環境の保全・復元を必要とする区域についての河道整備、湿地再生等を実施。(自然再生) ・環境学習や癒しの場として周辺地域と一体となって、親水や舟運等の河川及びダム湖の利用の推進を実施。(河川利用推進) <p>地域の歴史・文化や川が本来有する魅力を活かし、地域との連携の強化・確保を図りながら水辺の魅力向上を通じて地域の活性化を支援する先進的な取組において積極的に事業を推進。</p>	
今後の見通し・課題 ※平成 22 年度 of 取組を含む	引き続き上記取り組みを推進。	
予算措置状況 (単位:百万円)	平成21年度	事業費:1,262,601 百万円の内数 国費:801,100 の内数
	平成21年度(補正)※執行停止分を除く	事業費:382,255 百万円の内数 国費:261,244 百万円の内数
	平成22年度	事業費806,440 百万円の内数 国費 632,311 百万円の内数 社会資本整備総合交付金 2,200,000 百万円の内数がある。
	平成22年度(補正)	事業費47,281 百万円の内数 国費 33,644 百万円の内数
担当部局・課室名	河川局河川環境課	
備考		

番号	3-5	
項目名	自然共生と生物多様性の保全	
施策名	河川水辺の国勢調査	
施策の概要	河川の自然環境に関する基礎的な情報を把握するため、河川やダム湖における生物の生息・生育状況などを定期的・継続的に調査する。	
施策の目標	—	
取組状況 (平成21年度) ※可能な限りアウトカムを含めて定量的に記載 ※定量的・定性的な目標を設定している場合は、進捗状況を記載	魚類、底生動物調査についてはおおむね5年、それ以外の植物、鳥類等についてはおおむね10年で調査を一巡できるよう調査を行っている。 http://www5.river.go.jp/database/databasetop.html	
今後の見通し・課題 ※平成22年度 of 取組を含む	引き続き、全国において継続的な調査を実施する。	
予算措置状況 (単位:百万円)	平成21年度	事業費:1,262,601百万円の内数 国費:801,100百万円の内数
	平成21年度(補正)※執行停止分を除く	事業費:382,255百万円の内数 国費:261,244百万円の内数
	平成22年度	事業費:806,440百万円の内数 国費:632,311百万円の内数
	平成22年度(補正)	事業費:47,281百万円の内数 国費:33,644百万円の内数
担当部局・課室名	河川局河川環境課	
備考		

番号	3-5	
項目名	自然共生と生物多様性の保全	
施策名	河川生態学術研究	
施策の概要	具体的な河川のフィールドを設定し、生物学・生態学の分野や河川工学の分野の研究者等による河川環境に関する総合的な研究を実施する。	
施策の目標	—	
取組状況 (平成 21 年度) ※可能な限りアウトカムを含めて定量的に記載 ※定量的・定性的な目標を設定している場合は、進捗状況を記載	千曲川、北川などをフィールドとし、洪水や河川事業が河川生態系に与える影響等について検討した。	
今後の見通し・課題 ※平成 22 年度 of 取組を含む	引き続き、生態学的及び河川工学的な視点から調査研究を実施する。	
予算措置状況 (単位:百万円)	平成21年度	事業費:1,206,240 百万円の内数 国費:768,154 百万円の内数
	平成21年度(補正)※執行停止分を除く	事業費:371,737 百万円の内数 国費:256,055 百万円の内数
	平成22年度	事業費:768,115 百万円の内数 国費:606,032 百万円の内数
	平成22年度(補正)	事業費:47,281 百万円の内数 国費:33,644 百万円の内数
担当部局・課室名	河川局河川環境課	
備考		

調査票

番号	3-5	
項目名	自然共生と生物多様性の保全	
施策名	自然共生研究センター	
施策の概要	河川・湖沼の自然環境の保全・復元のための基礎的・応用的研究を実施し、その結果を広く普及することを目的として設置。	
施策の目標	—	
取組状況 (平成 21 年度) ※可能な限りアウトカムを含めて定量的に記載 ※定量的・定性的な目標を設定している場合は、進捗状況を記載	<p>河川・湖沼等の自然環境と人間が共生するための自然共生技術の確立に向けて実験施設を活用した研究を行い、以下の取り組みを実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・環境護岸の性能評価手法を検討し、マニュアルを作成中 ・底生動物に着目した土砂還元効果の評価手法を確立 ・生物、景観から見た健全な河床を維持するための流量設定手法の検討 ・氾濫原環境の再生手法に関する検討 <p>(参考 URL) http://www.pwri.go.jp/team/kyousei/jpn/index.htm</p>	
今後の見通し・課題 ※平成 22 年度の取組を含む	H22 年度は上記課題成果の最終年度にあたるため、引き続き検討を行い、各テーマでの技術・手法開発、成果公表・普及について努めて行く。	
予算措置状況 (単位：百万円)	平成 2 1 年度	—
	平成 2 1 年度 (補正) ※執行停止分を除く	—
	平成 2 2 年度	—
	平成 2 2 年度 (補正)	—
担当部局・課室名	河川局 河川環境課	
備考		

調査票

番号	3-5	
項目名	自然共生と生物多様性の保全	
施策名	水生生物調査	
施策の概要	小中高校や一般の方に参加頂き、川に住む水生生物からその川の「きれいさ」や「きたなさ」の程度を調査。	
施策の目標	-	
取組状況 (平成 21 年度) ※可能な限りアウトカムを含めて定量的に記載 ※定量的・定性的な目標を設定している場合は、進捗状況を記載	水生生物を指標とした河川水質の判定を、国土交通省、環境省が一般市民を交えて実施し、結果を公表。平成21年度は参加者 70,623 人、調査地点数 3,059 地点であった。 http://www.mlit.go.jp/river/toukei_chousa/kankyo/kankyousuisitu/index.html	
今後の見通し・課題 ※平成 22 年度の取組を含む	引き続き一般市民を交えて調査を実施する予定。	
予算措置状況 (単位:百万円)	平成21年度	事業費:1,262,601 百万円の内数 国費:801,100 百万円の内数
	平成21年度(補正)※執行停止分を除く	-
	平成22年度	事業費: 806,440 百万円の内数 国費: 632,311 百万円の内数
	平成22年度(補正)	-
担当部局・課室名	河川局河川環境課	
備考		

調査票

番号	3-5	
項目名	自然共生と生物多様性の保全	
施策名	豊かで美しい海岸の環境の保全と回復	
施策の概要	名勝で優れた景観、貴重な生物の生息・生育空間等豊かで美しい環境を有する海岸の保全・回復に資する取組を推進する。	
施策の目標	水辺の再生の割合【約 2 割(H19)→約 4 割(H24)】	
取組状況 (平成 21 年度) ※可能な限りアウトカムを含めて定量的に記載 ※定量的・定性的な目標を設定している場合は、進捗状況を記載	<p>海岸侵食によって失われた砂浜に対し、沿岸域等において堆積傾向にある箇所の余剰土砂や各種の事業によって生じる浚渫土砂を有効活用し、効率的な海岸侵食対策を進める。</p> <p>渚の創生事業を鹿嶋海岸(茨城県)、奈半利港海岸(高知県)を含む 9 箇所で実施。</p> <p>水辺の再生の割合: 約 26%(H21)</p>	
今後の見通し・課題 ※平成 22 年度の取組を含む	引き続き、効率的な土砂管理対策により砂浜の保全・回復に努める。	
予算措置状況 (単位: 百万円)	平成21年度	事業費: 72,567 百万円の内数 国費: 46,627 百万円の内数
	平成21年度(補正)※執行停止分を除く	事業費: 35,906 百万円の内数 国費: 29,000 百万円の内数
	平成22年度	事業費: 23,374 百万円の内数 国費: 22,345 百万円の内数 (※この他に社会資本整備総合交付金 2,200,000 百万円がある。)
	平成22年度(補正)	事業費: 1,300 百万円の内数 国費: 1,300 百万円の内数 (※この他に社会資本整備総合交付金 185,400 百万円がある。)
担当部局・課室名	河川局 砂防部 保全課 海岸室 港湾局 海岸・防災課	
備考		

調査票

番号	3-5	
項目名	自然共生と生物多様性の保全	
施策名	湖沼湿原調査	
施策の概要	日本における自然環境の現状と変化を把握し保全のための基礎情報を得るために、特に脆弱な環境である湖沼・湿原に関する総合的な地理調査を順次実施する。	
施策の目標	—	
取組状況 (平成 21 年度) ※可能な限りアウトカムを含めて定量的に記載 ※定量的・定性的な目標を設定している場合は、進捗状況を記載	<ul style="list-style-type: none"> ・湖沼湿原調査「小松・加賀・あわら地区」の成果をホームページで公開した。 ・北海道東部に位置するラムサール条約登録湿地を含む「風蓮湖周辺及び温根沼地区」を対象に湖沼湿原調査を実施し、湖沼湿原データ(湖沼図・土地利用図の 3 時期及び変化図・地形分類図)を作成した。 ・湖沼図「温根沼」(四六半裁判)を刊行した。 	
今後の見通し・課題 ※平成 22 年度の取組を含む	<ul style="list-style-type: none"> ・福島県北東部に位置する「松川浦地区」を対象に湖沼湿原調査を実施し、湖沼湿原データ(湖沼図・3 時期の土地利用図及び変化図)を作成する。 ・「風蓮湖周辺及び温根沼地区」の成果をホームページより公開し、成果報告会を開催する。 	
予算措置状況 (単位:百万円)	平成21年度	3
	平成21年度(補正)※執行停止分を除く	—
	平成22年度	2
	平成22年度(補正)	—
担当部局・課室名	国土地理院 地理調査部環境地理課	
備考		

調査票

番号	3-5	
項目名	自然共生と生物多様性の保全	
施策名	里山砂防の推進	
施策の概要	<p>過疎化などの社会環境の変化で里山地域などは、流域の荒廃が進み、土砂や流木による土砂災害のおそれが増加している。</p> <p>砂防堰堤の整備などの対策に加え、山腹保全工や支障木の伐採・搬出などの面的対策について地域住民の参画を図りつつ推進する。</p> <p>里山地域の土砂災害からの安全を図るのと併せ、自然環境豊かで災害に強い地域づくりを推進する。</p>	
施策の目標	—	
<p>取組状況 (平成 21 年度)</p> <p>※可能な限りアウトカムを含めて定量的に記載</p> <p>※定量的・定性的な目標を設定している場合は、進捗状況を記載</p>	<p>砂防堰堤の整備などの対策に加え、山腹保全工や支障木の伐採・搬出などの面的対策について地域住民の参画を図りつつ推進した。</p>	
<p>今後の見通し・課題</p> <p>※平成 22 年度 of 取組を含む</p>	<p>今後も引き続き、地域住民の参加を図り、里山砂防を推進することとしている。</p>	
<p>予算措置状況 (単位:百万円)</p>	平成21年度	<p>事業費:1,262,861 百万円の内数</p> <p>国費:795,584 百万円の内数</p>
	平成21年度(補正)※執行停止分を除く	<p>事業費:375,337 百万円の内数</p> <p>国費:257,855 百万円の内数</p>
	平成22年度	<p>事業費:768,962 百万円の内数</p> <p>国費:606,596 百万円の内数</p>
	平成22年度(補正)	<p>事業費:47,281 百万円の内数</p> <p>国費:33,644 百万円の内数</p>
担当部局・課室名	河川局 砂防部 砂防計画課・保全課	
備考		

調査票

番号	3-1、3-6	
項目名	水質汚染対策、海洋・沿岸域環境の保全・再生	
施策名	全国海の再生プロジェクト	
施策の概要	東京湾、大阪湾、伊勢湾、広島湾において、関係省庁及び関係地方公共団体等の連携のもと、湾再生行動計画に基づく総合的な施策により、当該海域における環境改善を図る。	
施策の目標	—	
取組状況 (平成21年度) ※可能な限りアウトカムを含めて定量的に記載 ※定量的・定性的な目標を設定している場合は、進捗状況を記載	<ul style="list-style-type: none"> ・東京湾、大阪湾、伊勢湾、広島湾において、湾再生行動計画に基づき、干潟等の整備、下水道高度処理の導入、モニタリングデータの共有化・発信等を実施。 ・東京湾水質一斉調査を実施。 ・東京湾の汚濁負荷削減対策に関わる具体的な役割分担を明確化。 ・海の再生プロジェクトの普及啓発、情報共有のため、行政機関やNPO等が参加した「海の再生全国会議」を開催。 ・東京湾、大阪湾、伊勢湾においてモニタリングポストを設置。 	
今後の見通し・課題 ※平成22年度取組を含む	<ul style="list-style-type: none"> ・平成21年度に「東京湾再生のための行動計画」の2回目の中間評価を実施した。 ・平成22年度に「大阪湾再生行動計画」の2回目の中間評価、「伊勢湾再生行動計画」及び「広島湾再生行動計画」の1回目の中間評価を実施予定。 	
予算措置状況 (単位:百万円)	平成21年度	<ul style="list-style-type: none"> ・海域(港湾局): 調査票 事業費:373,151 百万円の内数 国費:219,500 百万円の内数 ・陸域(下水道): 事業費:1,246,104 百万円の内数 国費:632,772 百万円の内数 ・モニタリング等(海上保安庁):18 百万円
	平成21年度(補正)※執行停止分を除く	<ul style="list-style-type: none"> ・海域(港湾局): 事業費:232,426 百万円の内数 国費:146,511 百万円の内数 ・陸域(下水道): 事業費:39,178 百万円の内数 国費:20,089 百万円の内数 ・モニタリング等(海上保安庁):0

	平成22年度	<ul style="list-style-type: none"> ・陸域(下水道): 社会資本整備総合交付金 2,200,000 百万円の内数 ・モニタリング等(海上保安庁):10 百万円
	平成22年度(補正)	<ul style="list-style-type: none"> 社会資本整備総合交付金 185,448 百万円の内数 ・モニタリング等(海上保安庁):0
担当部局・課室名	港湾局国際・環境課、都市・地方整備局下水道部、海上保安庁	
備考		

調査票

番号	3-6	
項目名	海洋・沿岸域環境の保全・再生	
施策名	水質改善～三大湾における深堀跡の埋め戻し並びに覆砂及び浚渫～	
施策の概要	三大湾において、海底に堆積した汚泥の浚渫や、浚渫土砂を有効活用して、汚泥上への覆砂や青潮の原因となる深堀跡の埋戻しを行い、水質・底質の改善を図る。	
施策の目標	三大湾において底質改善が必要な区域のうち改善した割合 初期値:約 40%(平成 19 年度)→目標値:約 45%(平成 24 年度) ※社会資本整備重点計画	
取組状況 (平成 21 年度) ※可能な限りアウトカムを含めて定量的に記載 ※定量的・定性的な目標を設定している場合は、進捗状況を記載	三大湾(東京湾、大阪湾、伊勢湾)における水質・底質の改善を図るため、深堀跡の埋め戻しや覆砂等の底質改善が必要な区域(3, 100ha)のうち、平成 21 年度までに1, 314haを改善。(42.3%) 平成 21 年度においては、東京湾において、港湾整備により発生する浚渫土砂を活用した深堀跡の埋め戻し、覆砂を実施した。また、大阪湾においては、浚渫土砂を活用した深堀跡の埋め戻しの実施について、関係者間で検討しているところである。	
今後の見通し・課題 ※平成 22 年度の取組を含む	現時点において底質改善の割合が目標に達していないため、引き続き、深堀跡の埋め戻し、覆砂による水質・底質改善の取り組みが必要。	
予算措置状況 (単位:百万円)	平成21年度	事業費:373, 151百万円の内数 国費:219, 500百万円の内数
	平成21年度(補正)※執行停止分を除く	事業費:232, 426百万円の内数 国費:146, 511百万円の内数
	平成22年度	社会資本整備総合交付金:2, 200, 000百万円の内数 事業費:239, 674百万円の内数 国費:165, 489百万円の内数
	平成22年度(補正)	—
担当部局・課室名	港湾局国際・環境課	
備考		

調査票

番号	3-6	
項目名	海洋・沿岸域環境の保全・再生	
施策名	良好な海域環境の保全・再生・創出～干潟の再生～	
施策の概要	浚渫土砂を有効活用し、良好な海域環境である干潟を再生する。	
施策の目標	<p>湿地・干潟の再生の割合</p> <p>初期値:約2割(平成19年度)→目標値:約3割(平成24年度)</p> <p>※社会資本整備重点計画</p>	
<p>取組状況</p> <p>(平成21年度)</p> <p>※可能な限りアウトカムを含めて定量的に記載</p> <p>※定量的・定性的な目標を設定している場合は、進捗状況を記載</p>	<p>過去の開発等により失われた良好な自然環境である湿地、干潟の中で、回復可能な面積約7,000ha(湿地3,000ha、干潟4,000ha)のうち、自然再生事業等の実施により、平成21年度までに1,565ha(湿地97ha、干潟1,468ha)を再生。</p> <p>平成21年度は、堺泉北港、広島港等にて干潟を再生。</p>	
<p>今後の見通し・課題</p> <p>※平成22年度取組を含む</p>	<p>東京湾などの閉鎖性海域の環境改善を図るため、流入負荷削減対策のみならず、干潟の保全・再生・創出などの海域対策が必要である。</p>	
<p>予算措置状況</p> <p>(単位:百万円)</p>	平成21年度	<p>事業費:373,151百万円の内数</p> <p>国費:219,500百万円の内数</p>
	平成21年度(補正)※執行停止分を除く	<p>事業費:232,426百万円の内数</p> <p>国費:146,511百万円の内数</p>
	平成22年度	<p>社会資本整備総合交付金:2,200,000百万円の内数</p> <p>事業費:239,674百万円の内数</p> <p>国費:165,489百万円の内数</p>
	平成22年度(補正)	—
担当部局・課室名	港湾局国際・環境課	
備考		

調査票

番号	3-6	
項目名	海洋・沿岸域環境の保全・再生	
施策名	漂流・漂着ごみ対策	
施策の概要	広範囲にわたり堆積した海岸漂着ゴミや流木等を処理するため、「災害関連緊急大規模漂着流木等処理対策事業」の対象範囲を拡大し、広域にわたる「複数の海岸」の関係者が協働して一体的・効率的に処理を行うこと等ができるよう制度を拡充する。	
施策の目標	-	
取組状況 (平成 21 年度) ※可能な限りアウトカムを含めて定量的に記載 ※定量的・定性的な目標を設定している場合は、進捗状況を記載	海岸保全施設の機能阻害の原因となる大規模な海岸漂着流木・漂着ゴミの緊急的な処理を、災害関連緊急大規模漂着流木等処理事業によって、広域にわたる「複数の海岸」の関係者が協働して一体的・効率的に行った。	
今後の見通し・課題 ※平成 22 年度の取組を含む	事業制度周知や活用のための取組を実施する。	
予算措置状況 (単位:百万円)	平成21年度	事業費:5,583 百万円の内数 国費:3,940 百万円の内数
	平成21年度(補正)※執行停止分を除く	事業費:- 国費:-
	平成21年度(二次補正)	事業費:3,057 百万円の内数 国費:2,037 百万円
	平成22年度	事業費:18 百万円の内数 国費:10 百万円の内数
	平成22年度(補正)	事業費:140 百万円の内数 国費:70 百万円の内数
担当部局・課室名	河川局 砂防部 保全課 海岸室 港湾局 海岸・防災課	
備考		

調査票

番号	3-6	
項目名	海洋・沿岸域環境の保全・再生	
施策名	海域浄化対策事業の推進	
施策の概要	汚染の著しい海域等において、その原因となっているヘドロ等の除去等、放置座礁船の処理を行い、もって、海岸保全施設の機能の確保、海岸環境の保全と公衆の海岸の適正な利用を図る。	
施策の目標	—	
取組状況 (平成 21 年度) ※可能な限りアウトカムを含めて定量的に記載 ※定量的・定性的な目標を設定している場合は、進捗状況を記載	愛知県衣浦湾北部海岸において、堆積した汚泥の浚渫を行い、当該地区の水域環境の改善を図る。	
今後の見通し・課題 ※平成 22 年度の取組を含む	引き続き、必要に応じて、汚染の著しい海域等において、その原因となっているヘドロ等の除去等、放置座礁船の処理を行い、もって、海岸保全施設の機能の確保、海岸環境の保全と公衆の海岸の適正な利用を図る。	
予算措置状況 (単位:百万円)	平成21年度	事業費 32,748 百万円(国費 22,637 百万円)の内数
	平成21年度(補正)※執行停止分を除く	—
	平成22年度	—
	平成22年度(補正)	—
担当部局・課室名	河川局海岸室	
備考		

調査票

番号	3-6	
項目名	海洋・沿岸域環境の保全・再生	
施策名	船舶検査等執行体制の充実	
施策の概要	MARPOL 条約に基づく船舶検査等に係る実施体制の一層の充実を図り、船舶からの海洋汚染を防止。	
施策の目標	-	
取組状況 (平成 21 年度) ※可能な限りアウトカムを含めて定量的に記載 ※定量的・定性的な目標を設定している場合は、進捗状況を記載	<p>○船舶検査 海洋汚染等及び海上災害の防止に関する法律に基づき、地方運輸局等に配置されている 163 名の船舶検査官が、約 4,500 隻の日本籍船に対して海洋汚染防止に係る船舶検査を実施し、海洋汚染等防止証書等を発給した。</p> <p>○ポートステートコントロール(PSC) MARPOL 条約に基づき、地方運輸局等に配置されている 128 名の外国船舶監督官が、日本の港に入港した船舶のうち約 3,500 隻の外国籍船に対して MARPOL 条約に基づく PSC を実施した。</p>	
今後の見通し・課題 ※平成 22 年度の取組を含む	引き続き、船舶検査・PSC 業務を適正に実施していくとともに、国際的な規制強化により、多様化・高度化する検査内容に対応するための船舶検査等執行体制の充実を図る。	
予算措置状況 (単位:百万円)	平成21年度	128(船舶検査関係) 102(PSC 関係)
	平成21年度(補正)※執行停止分を除く	-
	平成22年度	128(船舶検査関係) 92(PSC 関係)
	平成22年度(補正)	-
担当部局・課室名	海事局検査測度課、総務課外国船舶監督調整室	
備考		

調査票

番号	3-6	
項目名	海洋・沿岸環境の保全・再生	
施策名	放置艇対策	
施策の概要	放置艇は景観の悪化や船舶航行の阻害等の問題を発生させており、放置艇を削減するため、規制措置と係留・保管能力の向上を両輪とした対策を推進。	
施策の目標	港湾におけるプレジャーボートの適正な係留・保管率 【50%(H18d)→55%(H23d)】	
取組状況 (平成21年度) ※可能な限りアウトカムを含めて定量的に記載 ※定量的・定性的な目標を設定している場合は、進捗状況を記載	<p>放置艇を削減するため、「規制措置」と「係留・保管能力の向上」を両輪とした対策を推進。</p> <p>① 規制措置</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 放置等禁止区域の指定 港湾管理者による放置等禁止区域の指定を促進。 <p>② 係留・保管能力の向上</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ ポートパークの整備 港湾内の放置艇を收容するため、既存の静穏水域を活用した係留施設や公共空地等を活用した陸上保管施設の整備を推進。 	
今後の見通し・課題 ※平成22年度の取組を含む	事業効果の促進状況や放置艇の現状を確認するため、平成22年度に「プレジャーボート全国実態調査」を実施する。	
予算措置状況 (単位:百万円)	平成21年度	事業費:373,151百万円の内数 国費:219,500百万円の内数
	平成21年度(補正)※執行停止分を除く	—
	平成22年度	社会資本整備総合交付金 2,200,000百万円の内数
	平成22年度(補正)	社会資本整備総合交付金 185,448百万円の内数
担当部局・課室名	国土交通省 港湾局 国際・環境課	
備考		

調査票

番号	3-1、3-6	
項目名	水質汚染対策	
施策名	閉鎖性海域における浮遊ごみや油の回収	
施策の概要	<p>・船舶航行の安全を確保し、海域環境の保全を図るため、東京湾、伊勢湾、瀬戸内海、有明・八代海等において、海面に浮遊するごみや油の回収を実施。</p> <p>・効果的なごみ回収を目的に、海洋短波レーダーによって観測された流況を活用し、浮遊するごみの集まる位置を予測する技術開発を推進。</p>	
施策の目標	—	
<p>取組状況 (平成 21 年度) ※可能な限りアウトカムを含めて定量的に記載 ※定量的・定性的な目標を設定している場合は、進捗状況を記載</p>	<p>・東京湾、伊勢湾、瀬戸内海、有明・八代海において 7,038m³ の漂流ごみを回収。また、船舶の事故等により発生した浮遊油について、航走拡散等により油の除去を実施。</p>	
<p>今後の見通し・課題 ※平成 22 年度 of 取組を含む</p>	<p>引き続き東京湾、伊勢湾、瀬戸内海、有明・八代海において、漂流ごみ及び油の回収を実施。</p>	
<p>予算措置状況 (単位:百万円)</p>	平成21年度	<p>事業費:373, 151百万円の内数 国費:219, 500百万円の内数</p>
	平成21年度(補正)※執行停止分を除く	<p>事業費:232, 426百万円の内数 国費:146, 511百万円の内数</p>
	平成22年度	<p>事業費:239, 674百万円の内数 国費:165, 489百万円の内数</p>
	平成22年度(補正)	—
担当部局・課室名	港湾局 国際・環境課	
備考		

調査票

番号	3-1、3-6	
項目名	水質汚染対策	
施策名	油流出事故への対応	
施策の概要	・本邦周辺海域の油防除体制として、大型浚渫兼油回収船3隻が配備され、出動後概ね48時間以内で現場海域に到着し、防除作業できる体制を確立。	
施策の目標	—	
取組状況 (平成 21 年度) ※可能な限りアウトカムを含めて定量的に記載 ※定量的・定性的な目標を設定している場合は、進捗状況を記載	油流出事故発生時に迅速な対応が必要となるため、大型浚渫兼油回収船3隻の外洋訓練を実施。なお、平成21年度は大規模な油流出事故がなかったため、出動なし。	
今後の見通し・課題 ※平成 22 年度の取組を含む	引き続き、大規模な油流出事故が発生した場合に備え、緊急出動が可能な体制を継続。	
予算措置状況 (単位:百万円)	平成21年度	事業費:373,151百万円の内数 国費:219,500百万円の内数
	平成21年度(補正)※執行停止分を除く	事業費:232,426百万円の内数 国費:146,511百万円の内数
	平成22年度	事業費:239,674百万円の内数 国費:165,489百万円の内数
	平成22年度(補正)	—
担当部局・課室名	港湾局 国際・環境課	
備考		

調査票

番号	3-7	
項目名	環境に配慮した事業計画・実施	
施策名	計画策定プロセスにおける環境の内在化	
施策の概要	公共事業の計画策定プロセスにおける構想段階の計画づくりにあたって、住民参画の促進や技術・専門的検討との有機的な連携のもと、環境面を含む様々な観点からの総合的な評価・判断を実施することで、豊かな環境の保全・形成と地域のより良い暮らしづくりに向けた取り組みを行う。	
施策の目標	—	
取組状況 (平成 21 年度) ※可能な限りアウトカムを含めて定量的に記載 ※定量的・定性的な目標を設定している場合は、進捗状況を記載	<p>事業の計画段階よりも早い構想段階において、事業に対する住民等の理解と協力を得るとともに、検討のプロセスの透明性・公正性を確保するため、住民を含めた多様な主体の参画を推進するとともに、社会面、経済面、環境面等の様々な観点から総合的に検討を行い、計画を合理的に策定するための基本的な考え方を示したガイドラインを平成20年4月に策定した。</p> <p>現在、ガイドラインを踏まえた実施事例を積み重ねているところであり、これまでの具体的な実施事例として、那覇空港の滑走路増設に関する構想段階の検討等がある。</p> <p>http://www.mlit.go.jp/tec/kanri/process.html</p>	
今後の見通し・課題 ※平成 22 年度の取組を含む	<p>今後は、ガイドラインの趣旨を踏まえ、事業の特性や事案の性質、地域の実情等を勘案しつつ適切な社会資本整備の推進に努める。</p> <p>また、ガイドラインを踏まえた具体的な実施事例を収集・蓄積していく。</p>	
予算措置状況 (単位:百万円)	平成21年度	—
	平成21年度(補正)※執行停止分を除く	—
	平成22年度	—
	平成22年度(補正)	—
担当部局・課室名	大臣官房 技術調査課 大臣官房 公共事業調査室	
備考		

調査票

番号	3-7	
項目名	環境に配慮した事業計画・実施	
施策名	社会資本のライフサイクルをととした環境評価技術の開発	
施策の概要	社会資本の整備にあたり、ライフサイクル・アセスメント手法により、どのような選択をすれば環境負荷削減に向けて最適になるかを定量的に把握するための技術手法を開発する。	
施策の目標	—	
取組状況 (平成 21 年度) ※可能な限りアウトカムを含めて定量的に記載 ※定量的・定性的な目標を設定している場合は、進捗状況を記載	<p>○建設資材の環境負荷原単位一覧表の精査 過年度、日本の建設資材の環境負荷原単位の平均値をとりまとめた環境負荷原単位一覧表試案を作成した。この一覧表を精査し、鉄鋼、セメント、アスファルト、砕石等社会資本の主要な建設資材について、原単位を詳細化(細かい資材名毎へ原単位を分割)した。</p> <p>○新製品等の個別品の環境負荷原単位算出方法の構築 新製品や特定の工場で生産される資材の環境負荷原単位は積み上げ法によって算出するため、社会資本の主要資材の環境負荷算出範囲及び環境負荷配分手法を検討し、算出手法を構築した。</p> <p>○政策への活用方策の検討 社会資本の各意思決定段階における LCA 活用方策及びグリーン調達や入札制度等の既存の制度への活用を検討した。</p>	
今後の見通し・課題 ※平成 22 年度の取組を含む	引き続き、環境負荷原単位一覧表を精査(建設機械、仮設材の原単位の追加)し、それをういて社会資本の LCA 試算を行い、事例を蓄積する。また、政策への具体的な活用とそれに必要となる精度を整理する。3 年間の成果をとりまとめ、社会資本のライフサイクルをととした環境評価に関するガイドラインを策定する。	
予算措置状況 (単位:百万円)	平成21年度	66
	平成21年度(補正)※執行停止分を除く	—
	平成22年度	82
	平成22年度(補正)	—
担当部局・課室名	国土技術政策総合研究所	
備考		

調査票

番号	3-7	
項目名	環境に配慮した事業計画・実施	
施策名	大都市圏における都市環境インフラのグランドデザインの推進	
施策の概要	首都圏(平成16年3月)、近畿圏(平成18年8月)において策定された「都市環境インフラのグランドデザイン」について、関係省庁や自治体などの関係機関との連携により、推進していく。	
施策の目標	-	
取組状況 (平成21年度) ※可能な限りアウトカムを含めて定量的に記載 ※定量的・定性的な目標を設定している場合は、進捗状況を記載	・都市環境インフラのグランドデザインから得られた知見等を踏まえ、これまでの広域緑地を保全するための施策の意義等を見返し、良好な都市環境を有する大都市圏の形成に向けた施策の検討を進めた。	
今後の見通し・課題 ※平成22年度の取組を含む	・引き続き、大都市圏にとって望ましい広域緑地の保全のあり方等、大都市圏の良好な都市環境の形成に向けた施策の検討を進める。	
予算措置状況 (単位:百万円)	平成21年度	20
	平成21年度(補正)※執行停止分を除く	—
	平成22年度	20
	平成22年度(補正)	—
担当部局・課室名	国土計画局広域地方整備政策課大都市圏制度企画室	
備考		

調査票

番号	3-5、3-7	
項目名	自然共生と生物多様性の保全	
施策名	ダム整備にあたっての環境配慮(環境アセス等)	
施策の概要	ダム事業の実施にあたって、事前の環境調査を実施し、ダム事業が環境に及ぼす影響について検討し、適切な環境保全措置を講じる。	
施策の目標	—	
取組状況 (平成 21 年度) ※可能な限りアウトカムを含めて定量的に記載 ※定量的・定性的な目標を設定している場合は、進捗状況を記載	ダム事業の実施にあたって、事前の環境調査を実施し、ダム事業が環境に及ぼす影響について検討をおこなった。 各事業においては、この検討結果に沿った適切な環境保全措置を講じているところ。	
今後の見通し・課題 ※平成 22 年度 of 取組を含む	今後も引き続き、各々の事業ごとに従来同様の検討並びに保全対策を図っていくこととしている。	
予算措置状況 (単位:百万円)	平成21年度	—
	平成21年度(補正)※執行停止分を除く	—
	平成22年度	—
	平成22年度(補正)	—
担当部局・課室名	河川局河川環境課	
備考		